

自民党の政策要望が予算に反映

平成29年度一般会計当初予算は、3月22日の北区議会定例会で可決されました(共産・新社会は反対)。予算額は1468億2000万円で前年比1.4%減。事業内容は自由民主党議員団が昨年11月、花川区長に提出した「新年度予算編成に関する要望書」の政策が数多く反映されています。

自由民主党議員団が最重要している3つの優先課題と東京五輪大会への取り組みは次のとおりです。

【地震・水害に強い安全・安心のまちづくり】

- ・緊急防災対策 6億1074万円
- ・防災まちづくり 27億8338万円
- ・風水害・土砂災害対策 2億5748万円
- ・防犯・交通安全対策 3億4786万円

【長生きするなら北区が一番の実現】

- ・健康づくり・介護予防の推進 137億3447万円
- ・社会参加の促進 11億3568万円
- ・高齢者の見守り・地域支えあいの推進 6億3010万円
- ・地域包括ケアシステムの推進 14億1865万円

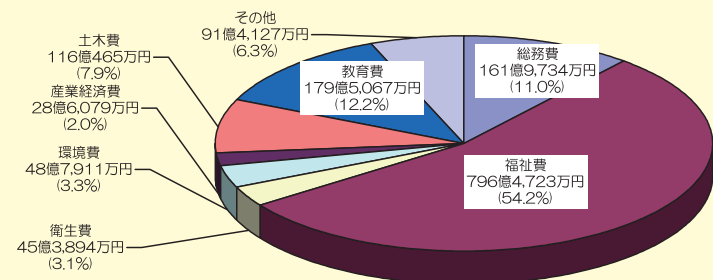
【子育てするなら北区が一番を確かなものに】

- ・保育サービス・就学前教育の充実 167億4173万円
- ・子ども・家庭への支援推進 106億7291万円
- ・「教育先進都市・北区」の推進 129億2568万円

【東京五輪・パラリンピックへの北区の取り組み】

- ・スポーツの推進と運動能力の向上 3479万円
- ・トップアスリートの街並み整備 6783万円
- ・地域連携・魅力づくり発信 3013万円

平成29年度 一般会計当初予算(目的別歳出) 予算額 1,468億2,000万円



新年度予算に対する賛成討論要旨

自由民主党議員団は、新年度一般会計予算及び4特別会計予算に賛成し、あわせて今後の区政運営について次の諸点について要望しました。

- ▷持続可能な行政運営のため経営改革のさらなる推進
- ▷首都直下地震等に備え、罹災証明システムや備蓄物資、崖地対策、防災・減災対策
- ▷医療ケアが必要な障害児保育、認知症対策、介護予防、地域づくり高齢者対策、保育所の待機児解消を推進
- ▷義務教育学校、家庭教育向上アクションプランなどの教育先進都市・北区の実現
- ▷グローバル社会に向けた多文化共生の新たな試み
- ▷空き家対策、ファミリー世帯の定住化推進
- ▷女性活躍支援、女性の再就職支援コースの充実
- ▷十条駅周辺の市街地開発と埼京線の高架化、王子駅周辺のまちづくり
- ▷東京五輪・パラリンピックを見据え、関連機関と連携して北区の総合的なまちづくり

特定地域に感震ブレイカー無料配布

北区は、平成29年度から3か年計画で、木造住宅密集地域のうち不燃化特区内の木造住宅(志茂、十条地区)を対象に「感震ブレイカー」(写真)を無料配布します。さらに避難行動要支援者名簿に登録されている世帯のうち、要支援者のみの世帯に対して感震ブレイカーと家具の転倒防止器具の設置を支援することになりました。



ひとり親家庭相談コーナー設置

北区は、ひとり親家庭の保護者が、各種手当の手続きなどで区の窓口を訪問した際、育児や家事、精神・身体面の健康管理など生活一般の悩みごとの相談に応じる「ひとり親家族等相談コーナー」を今年9月に開設する予定です。

このコーナーでは、カウンセラーの資格を有する相談員が総合相談をおこない、あわせて、ひとり親家庭の生活や就労を支援する講習会等の開催。ひとり親家庭がお互いの悩みを打ち明け、相談し合う機会となる交流事業も実施されます。

無料利用の公衆無線LAN整備

東京2020五輪・パラリンピック競技大会の開催に向けて、北区フリーWi-Fiアクセスポイントの設置に助成を行い、あわせて商店街を訪れる外国人観光客に魅力ある「おもてなし」の取り組みをすることになりました。

事業内容は、区直営施設への無料で利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)を整備するものです。具体的には▷北とぴあ ▷赤羽エコー広場館内のPRコーナー ▷駅前商店街の公衆無線LAN整備を支援する制度を創設し、整備にかかる経費及び利用促進キャンペーンにかかる経費を区で補助するものです。

特養老人ホーム赤羽北さくら荘開設

北区で私立の特別養護老人ホーム「赤羽北さくら荘」(赤羽北3の6の10)が4月1日、開設しました。

敷地約3968平方メートル、地下1階、地上5階建て。施設内容は、特別養護老人ホームが定員144名(多床室40名、ユニット104名)、短期入所事業が定員140名(ユニット16名)。

このほか、通所介護・認知症対応型通所介護事業所 ▷訪問介護事業所 ▷居宅介護支援事業所 ▷認可保育所(定員100名)併設されています。